

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,597,535	流動負債	1,892,326
現金及び預金	8,192,444	預り金	19,992
前払費用	81,751	未払金	1,459,757
未収委託者報酬	2,210,605	未払費用	82,209
未収運用受託報酬	31,051	未払法人税等	204,363
繰延税金資産	61,743	未払消費税等	11,940
その他	19,939	賞与引当金	92,832
固定資産	425,570	その他	21,231
有形固定資産	182,491	固定負債	584,368
建物	79,281	退職給付引当金	268,531
器具備品	103,209	繰延税金負債	303,555
無形固定資産	170,332	資産除去債務	12,281
ソフトウェア	168,561	負債合計	2,476,694
その他無形固定資産	1,770	(純資産の部)	
投資その他の資産	72,746	株主資本	8,541,412
投資有価証券	47,112	資本金	300,000
長期貸付金	31,838	資本剰余金	350,000
会員権	25,000	その他資本剰余金	350,000
その他投資	633	利益剰余金	7,891,412
貸倒引当金	△31,838	利益準備金	59,500
		その他利益剰余金	7,831,912
		別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	5,731,912
		評価・換算差額等	4,998
		その他有価証券評価差額金	4,998
		純資産合計	8,546,410
資産合計	11,023,105	負債・純資産合計	11,023,105

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 258,807千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税	16,142 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704 千円
その他	12,748 千円
繰延税金資産 小計	171,228 千円
評価性引当額	△11,347 千円
繰延税金資産 合計	159,881 千円

##### 繰延税金負債

有価証券評価差額	△2,767 千円
投資有価証券売却益益金不算入額	△398,925 千円
繰延税金負債 合計	△401,693 千円
繰延税金負債の純額	△241,812 千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	—	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等	6,006,973	未払金	613,819
				投資助言費用 の支払	2,226,006	未払金	221,229

(注) (1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,848,803 円 51 銭
(2) 1株当たり当期純利益	235,448 円 31 銭

#### 7. 当期純損益金額

当期純利益 706,344 千円